

1903年の普通銀行は預金銀行だったか － 『銀行通信録』 データを用いた分析 －

早川 大介（愛知大学）

三浦 一輝（常葉大学）

鷲見 誠良（法政大学）

○本研究の目的

- ・ 1903年の普通銀行は預金銀行だったか？

…1903年（明治36年）末の日本の個別銀行の財務情報を含む大規模なデータセットを構築して、当時の銀行行動の実態を明らかにする。

→普通銀行（貯蓄兼営を含む） 1190 行のミクロデータ分析を行う。

○「合本銀行」とは？

- ・従来の日本金融史研究

預金を主たる資金源泉とする「預金銀行」をスタンダードな銀行と捉える。

→預金が少なく、自己資本を主たる資金源泉とする銀行を「前近代的」存在とネガティブに評価（加藤編（1983））。



- ・鷲見（2018a, b, 2020）

自己資本を主たる資金源泉とする銀行

= 「合本銀行（ごうほんぎんこう）」と呼ぶ。

…その存在とメカニズムに注目。

○合本銀行と預金比率

鷗見 (2018a) …銀行の「預金比率」に注目

= 預金/運用資金 (自己資本+預金)

高いほど「預金銀行」的、低いほど「合本銀行」的性格。

- ・ マクロデータにみる預金比率の推移

1899年:58.9%

1910年代半ば : 70%

1930年代 : 80%

- ・ ミクロデータにみる預金比率 (1898年)

65行の平均48.8%

→大半の銀行が預金銀行化するのには数十年を要した
(=合本銀行が無視できないほど存在していた)

○ミクロデータ分析の必要性

- ・「合本銀行」とはどのようなものであったか？
 - ・どのように「預金銀行」に転換したか？
- 可能な限り時期を遡り、可能な限り多くの個別銀行の財務データ（ミクロデータ）を集計・分析し銀行の資金源泉を特定する。

○金融史研究のデータ制約

- ・大蔵省による全国の個別銀行の財務データ
= 1927年刊行の『銀行局年報（第50次）』より
1925年末のデータ掲載開始。



- ・1925年以前の個々の銀行の財務情報データは共有されていない。
 - …薮下・井上 (1992)、岡崎・澤田 (2003)、
Okazaki, Sawada and Yokoyama (2005)、
Okazaki and Sawada (2007)
= 『銀行局年報』を利用したミクロデータ分析。
- どのように1925年以前のデータセットを構築し
ミクロデータ分析を行うか？

○『銀行通信録』データの利用

- ・『銀行通信録』
- …東京銀行集会所の機関誌
- ↓
- ・1903年より「全国各銀行営業報告要領」掲載。
- …①「払込資本金」
- ②「積立金」
- ③「預金残高」
- ④「貸出金残高」
- ⑤「当期純益金」
- ⑥「当期配当割合」

[illegible]

○データセットの構築

- ・ 1903年末の『銀行通信録』掲載の「全国各銀行営業報告要領」を利用。



- ・ 1329行のデータが掲載（1903年末の2306行の約60%に相当）
- ・ 1925年以前のデータでは最大の収録数（※借入金等の記載がないという限界あり）



- ・ 20世紀初頭の日本の個別銀行についての最大規模のデータセットを構築可能

○掲載銀行と分析対象

・ 1903年末『銀行通信録』 「全国各銀行営業報告要領」 掲載銀行数

普通銀行 899行

特殊銀行 46行

貯蓄銀行 384行（うち貯蓄兼営291行）

合計 1329行

（※預金比率が算出できないもの、台湾所在の23行を除外）

○本研究で用いる経営指標

(1) 運用資金 = 払込資本金 + 積立金 + 預金残高

※データの制約から借入金はなし。

(2) 預金比率 = 預金残高 / 運用資金

(3) 預貸率 1 = 貸出金残高 / 預金

(4) 預貸率 2 = 貸出金 / 運用資金

表1：全国銀行の経営指標（1903年末）

	銀行数	払込 資本金	積立金	預金残高	貸出金 残高	運用資金	預金比率	預貸率1	預貸率2
総数	1329	231.2	53.1	458.1	588.0	742.4	46.5%	388.7%	85.5%
普通銀行	899	211.5	45.3	499.4	593.5	756.2	44.1%	338.9%	87.6%
特殊銀行	46	1352.9	437.6	623.6	2266.6	2414.0	14.5%	2975.5%	86.8%
貯蓄銀行	384	142.8	25.4	341.6	372.2	509.8	56.2%	194.0%	80.6%
貯蓄銀行業務専業	93	57.5	17.5	490.9	257.0	565.9	71.7%	127.0%	69.1%
貯蓄銀行業務兼業	291	170.1	28.0	293.8	407.8	491.9	51.2%	214.7%	84.2%

注1：1903年度下期『銀行通信録』には1352行の銀行財務データが収録されている。本稿では、預金比率の作成に必要なデータを利用できない21銀行を除いている。また、国外に設置されていた台湾銀行、台湾貯蓄銀行の2行は、国内銀行と行動が異なることが予想されるため除いている。したがって、表中の「銀行数」は預金比率を作成することのできる銀行数である。

注2：単位の表示がない変数の単位は千円。

→普通銀行（899行）と貯蓄兼営銀行（291行）、
計1190行を分析対象とする。

表2：普通銀行の経営指標（1903年末）

	銀行数	払込 資本金	積立金	預金残高	貸出金 残高	運用資金	預金比率	預貸率1	預貸率2
普通銀行および貯蓄業務兼業銀行	1190	201.4	41.0	449.1	548.1	691.5	45.8%	308.5%	86.7%
株式	1062	199.0	33.0	355.5	473.1	587.5	44.7%	319.0%	87.0%
非株式	128	221.0	107.3	1226.4	1170.7	1554.6	55.0%	221.4%	84.6%
旧国立	91	849.2	129.6	2292.0	2496.4	3270.8	56.5%	167.2%	78.7%
旧私立	1099	147.7	33.7	296.6	386.8	478.0	44.9%	320.2%	87.4%
東京・大阪	134	584.9	146.5	2215.1	2205.4	2946.5	58.6%	395.5%	82.9%
その他の都市	1056	152.7	27.7	225.0	337.8	405.4	44.2%	297.5%	87.2%

注1：普通銀行899行と貯蓄銀行業務兼業を兼業する銀行291行を合わせた1190行を対象とする。

注2：非株式には、合資会社・合名会社・個人会社が含まれる。

注3：単位の表示がない変数の単位は千円。

○普通銀行の属性別の経営指標（１）

①1190行の平均：預金比率45.8%

→資金源泉の過半を自己資本が占める。

②会社組織の違い（株式会社or非株式会社）

運用資金規模：非株式会社＞株式会社

預金比率：非株式会社＞株式会社

→三井・住友など株式会社形態をとらない
財閥系大銀行の存在が大きい。

○普通銀行の属性別の経営指標（２）

③系譜の違い（旧国立銀行or旧私立銀行）

運用資金規模：旧国立＞旧私立

預金比率：旧国立＞旧私立

→古くから営業している国立銀行が預金吸収面で有利だった可能性（邊（2015）：銀行券の償却・資本金の総額規制があり、資金源泉を預金に求める動きも）。

○普通銀行の属性別の経営指標（３）

④立地の違い（東京・大阪所在orその他の府県）

運用資金規模：東京・大阪＞＞＞その他

…1900年代までに東京・大阪で隔絶した大銀行が台頭（三井・三菱・住友・第一・鴻池など）（石井（1999））

預金比率：東京・大阪＞その他

…大都市部に所在する銀行の方が預金吸収で有利。

表3：地域別の普通銀行の経営指標（1903年末）

		銀行数	払込 資本金	積立金	預金残高	貸出金 残高	運用資金	預金比率	預貸率1	預貸率 2
東京・大阪	株式	103	583.2	85.6	1572.6	1696.4	2241.3	55.6%	463.7%	81.9%
	非株式	31	590.6	348.9	4350.0	3896.6	5289.4	68.4%	169.2%	86.4%
その他地域	株式	959	157.7	27.4	224.7	341.7	409.9	43.5%	303.5%	87.5%
	非株式	97	102.8	30.1	228.1	299.5	361.0	50.8%	238.1%	84.1%

注1：普通銀行899行と貯蓄銀行業務兼業を兼業する銀行291行を合わせた1190行を対象とする。

注2：非株式には、合資会社・合名会社・個人会社が含まれる。

注3：単位の表示がない変数の単位は千円。

・地域と会社形態による預金比率（高い順）

1 東京・大阪の非株式銀行

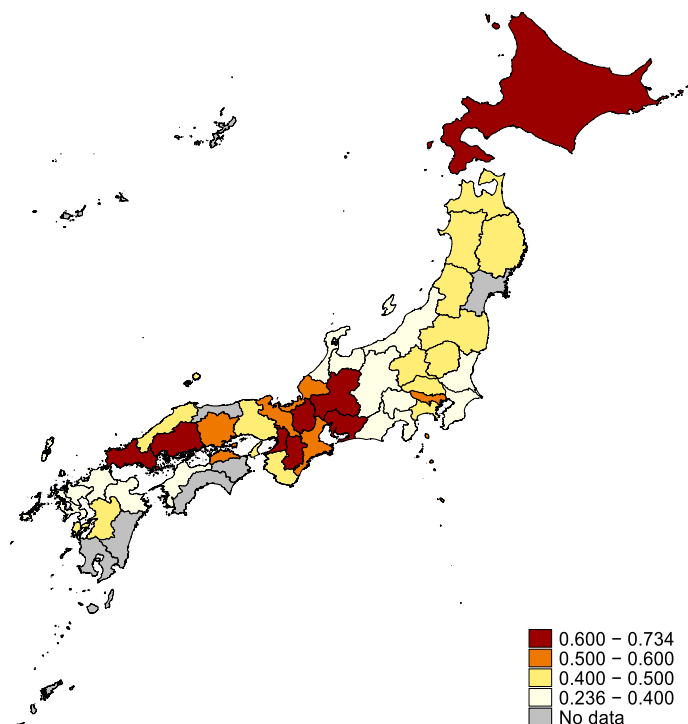
2 東京・大阪の株式銀行

3 その他の地域の非株式銀行

4 その他の地域の株式銀行

→都市部よりもその他の地域の銀行、非株式会社形態の銀行よりも株式会社形態の銀行に合本銀行の特徴が表れやすい。

図1 預金比率の地理的分布



預金比率：東北、東京を除く関東、甲信越は低い傾向。関西、近畿、中部、北海道、東京は高い傾向。

○預金比率の分布

- ・ 1903年末の1190行の預金比率はどのように分布していたか？

…合本銀行はどの程度存在していたか（＝預金銀行はどの程度存在していたか）

表4：普通銀行の経営指標の分布

	標本数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
預金比率	1190	45.8%	20.4%	45.2%	0.6%	95.1%
預貸率1	1190	308.5%	821.3%	190.6%	8.5%	21843.2%
預貸率2	1190	86.7%	33.2%	87.6%	0.7%	987.5%
預金残高	1190	449.1	1986.3	90.9	0.1	37729.1
払込資本	1190	201.4	633.3	93.8	8.0	18000.0
積立金	1190	41.0	189.4	13.1	0.0	5500.0
運用資金	1190	691.5	2569.8	208.6	13.5	48229.1
貸出金残高	1190	548.1	1789.9	176.3	0.3	27363.3

注：単位の表示がない変数の単位は千円。

…当時の平均的な銀行は運用資金の過半を自己資本に依拠。

図2：預金比率の分布

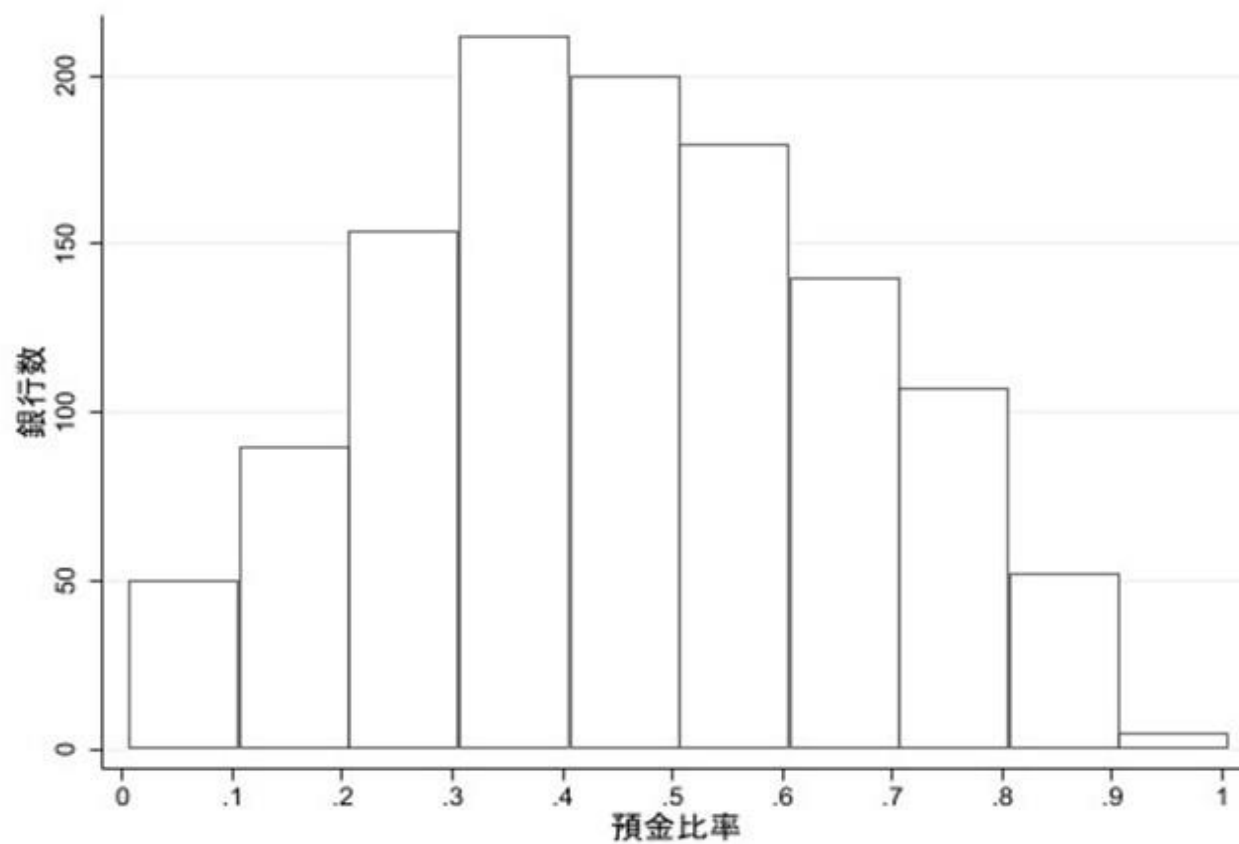


表5：預金比率5%以下の銀行

銀行名	都道府県	株式銀行	貯蓄銀行 業務兼業	預金比率	預貸率1	預貸率2	預金残高	払込資本	積立金	運用資金	貸出金 残高
小丹波銀行	東京	株式	普通銀行	0.6%	21843.2%	131.2%	0.1	12.5	0.9	13.5	17.7
小草畑銀行	千葉	株式	普通銀行	0.8%	13768.0%	105.0%	0.4	50.0	4.0	54.4	57.1
東京秋葉銀行	東京	株式	貯蓄銀行兼業	1.8%	4993.9%	91.1%	1.9	100.0	1.5	103.4	94.2
正信銀行	千葉	株式	普通銀行	2.2%	4693.5%	104.2%	1.0	40.0	2.3	43.2	45.1
筑朝銀行	福岡	株式	普通銀行	2.3%	115.3%	2.7%	1.1	45.0	2.2	48.3	1.3
新鹿銀行	三重	株式	普通銀行	2.3%	4391.3%	102.0%	1.1	45.0	3.0	49.1	50.1
讃岐商業銀行	香川	株式	普通銀行	2.8%	2615.1%	72.4%	12.2	400.0	28.3	440.5	319.1
相陽銀行	神奈川	株式	普通銀行	3.0%	3104.1%	92.9%	2.0	50.0	14.3	66.3	61.6
伊予高山銀行	愛媛	株式	普通銀行	3.3%	3103.6%	103.2%	1.5	40.0	3.1	44.6	46.1
雷土銀行	新潟	株式	普通銀行	3.3%	2864.4%	95.3%	1.3	30.0	6.8	38.0	36.3
誠資銀行	神奈川	非株式	普通銀行	3.4%	2498.6%	85.5%	1.2	30.0	3.9	35.1	30.0
明見銀行	山梨	株式	普通銀行	4.4%	2185.7%	96.3%	3.4	60.0	13.8	77.2	74.3
神崎商業銀行	兵庫	株式	普通銀行	4.4%	299.1%	13.3%	46.9	1000.0	7.5	1054.4	140.2
多田銀行	愛媛	株式	普通銀行	4.9%	1792.7%	88.3%	1.6	30.0	1.5	33.2	29.3

表6：預金比率85%以上の銀行

銀行名	都道府県	株式銀行	貯蓄銀行 業務兼業	預金比率	預貸率1	預貸率2	預金残高	払込資本	積立金	運用資金	貸出金 残高
葛飾銀行	東京	株式	普通	95.1%	15.2%	14.5%	2214.9	100.0	13.2	2328.0	337.2
楊井銀行	大阪	非株式	普通	94.7%	116.6%	110.5%	500.2	25.0	3.0	528.2	583.4
三菱合資銀行部	東京	非株式	普通	94.4%	90.3%	85.2%	16709.8	1000.0	0.0	17709.8	15094.0
日本通商銀行	東京	株式	貯蓄銀行兼業	93.2%	131.5%	122.6%	1022.5	35.0	40.0	1097.5	1345.0
周防銀行	山口	株式	普通	91.7%	79.7%	73.1%	1000.4	75.0	16.0	1091.4	797.7
尾張屋銀行	東京	株式	貯蓄銀行兼業	90.5%	67.2%	60.8%	1000.9	100.0	5.5	1106.4	673.0
佐賀銀行	佐賀	株式	普通	90.0%	60.2%	54.2%	889.3	80.0	18.7	988.0	535.5
鴻池銀行	大阪	非株式	普通	89.8%	90.7%	81.5%	17969.6	2000.0	35.5	20005.1	16299.9
尼崎銀行	兵庫	株式	普通	88.8%	89.6%	79.6%	394.0	30.0	19.5	443.5	353.0
田中銀行	東京	非株式	普通	87.9%	78.3%	68.8%	509.2	50.0	20.0	579.2	398.4
岸本銀行	兵庫	非株式	普通	87.4%	82.2%	71.8%	1743.7	100.0	151.4	1995.1	1432.7
住友銀行	大阪	非株式	普通	86.8%	82.2%	71.4%	19468.3	1000.0	1950.0	22418.3	16003.8
伊藤銀行	愛知	株式	普通	86.8%	93.6%	81.3%	1880.3	100.0	185.4	2165.7	1759.8
浅草銀行	東京	株式	貯蓄銀行兼業	86.7%	97.1%	84.3%	2430.0	270.0	101.5	2801.5	2360.5
大橋銀行	岐阜	非株式	普通	86.4%	106.0%	91.6%	648.5	100.0	2.0	750.5	687.4
豊田銀行	広島	株式	貯蓄銀行兼業	86.4%	84.9%	73.4%	501.1	75.0	3.9	580.0	425.5
稲沢銀行	愛知	株式	貯蓄銀行兼業	86.3%	72.4%	62.5%	287.2	37.5	8.1	332.8	207.9
第三銀行	東京	株式	普通	85.9%	103.7%	89.1%	16890.4	2400.0	372.0	19662.4	17513.5
大島銀行	山口	株式	普通	85.7%	86.8%	74.4%	580.6	75.0	21.8	677.4	503.7
関戸銀行	愛知	非株式	普通	85.7%	84.2%	72.1%	816.4	100.0	36.5	952.9	687.5
東海銀行	東京	株式	貯蓄銀行兼業	85.5%	104.3%	89.2%	5171.4	600.0	278.0	6049.4	5393.4
阿波商業銀行	徳島	株式	普通	85.1%	69.7%	59.3%	2034.7	237.5	120.0	2392.2	1417.9

表7：預金比率の規模別の銀行数と預貸率

預金比率規模	銀行数	株式銀行数	東京・大阪	預金比率	預貸率1	預貸率 2
90%以上	7	5 (71%)	5 (71%)	92.8%	80.1%	74.4%
80%以上、90%未満	57	37 (65%)	21 (37%)	83.4%	92.5%	77.0%
70%以上、80%未満	109	90 (83%)	29 (27%)	74.2%	112.0%	82.9%
60%以上、70%未満	139	124 (89%)	16 (12%)	64.8%	123.9%	80.2%
50%以上、60%未満	186	170 (91%)	19 (10%)	54.9%	155.6%	85.3%
40%以上、50%未満	196	174 (89%)	11 (6%)	45.2%	201.0%	90.6%
30%以上、40%未満	217	199 (92%)	19 (9%)	35.0%	258.9%	90.1%
20%以上、30%未満	147	142 (97%)	4 (3%)	25.1%	369.1%	91.6%
10%以上、20%未満	88	81 (92%)	3 (3%)	15.7%	580.9%	88.2%
10%未満	44	40 (91%)	7 (16%)	6.2%	2317.2%	84.5%

注1：普通銀行および貯蓄業務兼業銀行を対象とする。括弧内の値は、銀行数に対する比率である。

注2：単位の表示がない変数の単位は千円。

表8：運用資金の規模別の預金比率

運用資金規模	銀行数	株式銀行数	東京・大阪	預金比率	預貸率1	預貸率2
10000以上	13	8 (62%)	13 (100%)	78.4%	95.4%	74.1%
1000以上、10000未満	126	109 (87%)	32 (25%)	62.4%	149.6%	82.9%
500以上、1000未満	122	106 (87%)	18 (15%)	59.0%	164.5%	80.9%
200以上、500未満	359	324 (90%)	30 (8%)	49.0%	218.9%	83.9%
100以上、200未満	313	275 (88%)	27 (9%)	42.6%	272.0%	87.7%
50以上、100未満	212	199 (94%)	12 (6%)	31.9%	470.6%	95.4%
50未満	45	41 (91%)	2 (4%)	17.1%	1411.5%	91.6%

注1：普通銀行および貯蓄業務兼業銀行を対象とする。括弧内の値は、銀行数に対する比率である。

注2：単位の表示がない変数の単位は千円。

○まとめ

○属性ごとの預金比率の傾向

- ・ 非株式会社 > 株式会社
- ・ 旧国立銀行 > 旧私立銀行
- ・ 東京・大阪所在 > 地方所在

→ 靄見 (2018a) で提示された合本銀行モデルと合致。

○まとめ

○預金比率の分布

1190行の平均45.8%（90%以上のものから5%に満たないものまで存在）

約6割の銀行が預金比率50%以下の水準

→1903年時点の普通銀行は、「合本銀行」が支配的。

○参考文献

- 石井寛治 (1999) 『近代日本金融史序説』 東京大学出版会
- 岡崎哲二・澤田充 (2003) 「銀行統合と金融システムの安定性：戦前期日本のケース」 『社会経済史学』 第69巻第3号
- 加藤俊彦編 (1983) 『日本金融論の史的研究』 東京大学出版会
- 靄見誠良 (2018a) 「明治中期における普通銀行の経営行動-合本銀行の試み」 『地方金融史研究』 第49号
- 靄見誠良 (2018b) 「戦前の銀行はオーバーローンだったか-預金銀行・発券銀行・合本銀行」 『経済志林』 第85巻第4号
- 靄見誠良 (2020) 「戦前期における「預金銀行」の実態」 鎮目雅人編『信用貨幣の生成と展開：近世～現代の歴史実証』 慶應義塾大学出版会
- 邊英治 (2015) 「国立銀行の再検討：発券と預金を中心に」 『エコノミア』 第66巻第2号
- 薮下史郎・井上篤 (1992) 「金融システムの安定性：昭和金融恐慌からの教訓」 薮下史郎他編『日本経済-競争・規制・自由化』 有斐閣
- Okazaki, Tetsuji., Michiru Sawada and Kazuki Yokoyama, (2005) "Measuring the Extent and Implications of Director Interlocking in the Prewar Japanese Economic Development," *The Journal of Economic History*, Vol.65, No, 4, pp. 1182-1115.
- Okazaki, Tetsuji. and Michiru Sawada, (2007) "Effects of a Bank Consolidation Promotion Policy: Evaluating the 1927 Bank Law in Japan," *Financial History Review*, Vol. 14, No. 1, pp. 29-61.